

円キャッシュプラス・高金利先進国債券ファンド 〈愛称 DC円キャッシュプラス〉

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第5期(決算日2024年3月18日)

作成対象期間(2023年3月18日～2024年3月18日)

第5期末(2024年3月18日)	
基準価額	8,583円
純資産総額	1,955百万円
第5期	
騰落率	△ 3.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「円キャッシュプラス・高金利先進国債券ファンド」は、2024年3月18日に第5期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「先進国ソブリン(ヘッジあり)マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<644714>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

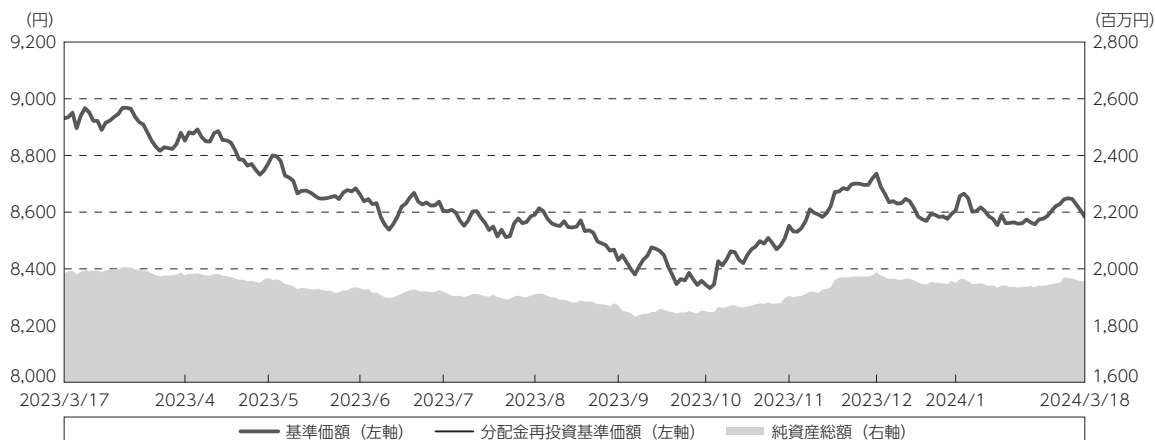
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年3月18日～2024年3月18日)



期 首：8,931円

期 末：8,583円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年3月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。)に分散投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・投資対象国の国債利回りが総じて上昇(債券価格は下落)したこと。
- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年3月18日～2024年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	17 円	0.196 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.075)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.099)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.089	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(6)	(0.067)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	25	0.285	
期中の平均基準価額は、8,633円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

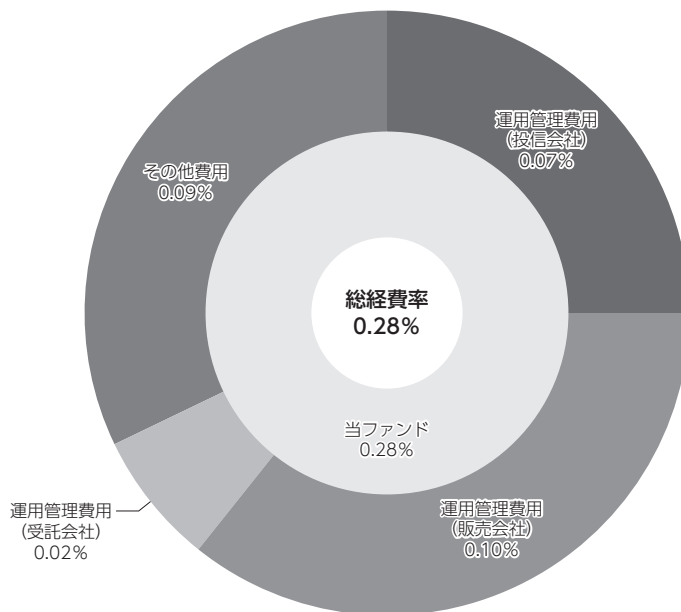
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年3月18日～2024年3月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2019年3月29日です。

	2019年3月29日 設定日	2020年3月17日 決算日	2021年3月17日 決算日	2022年3月17日 決算日	2023年3月17日 決算日	2024年3月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,183	9,756	9,459	8,931	8,583
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	△ 4.2	△ 3.0	△ 5.6	△ 3.9
純資産総額 (百万円)	10	2,509	2,247	1,989	1,985	1,955

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年3月17日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年3月18日～2024年3月18日)

(海外債券市況)

当ファンドの投資対象国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（F R B）による利上げペースの鈍化が期待されたことや、ユーロ圏およびドイツの鉱工業生産や製造業購買担当者景気指数（P M I）速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に景気後退が懸念されたことが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、一時強まった米国地方銀行の破綻連鎖への懸念が後退したこと、米国連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決し、懸念された債務不履行（デフォルト）が回避され投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、F R B 議長の議会証言などからF R Bによる金融引き締め長期化が見込まれたこと、欧州中央銀行（E C B）など世界の主要中央銀行が政策金利引き上げの継続を示したこと、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたこと、米国連邦政府の新年度の予算案を巡り米国の財政運営の混乱による金融市場への影響が警戒され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、投資対象国の利回りは総じて上昇しました。10月中旬から期間末にかけては、米国の国内総生産（G D P）成長率速報値などが市場予想を上回り米国経済への信頼感が高まったことが利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクが懸念されたこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りF R Bによる利上げ局面の終了への期待が強まったこと、F R BやE C Bが追加利上げを見送ったことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年3月18日～2024年3月18日)

(当ファンド)

当ファンドは、「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド)

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、オーストラリア、ノルウェー、デンマーク、カナダへの投資を行ないました。2023年8月にカナダを売却し、アメリカを新規に組み入れました。期間末時点での投資対象国は、オーストラリア、デンマーク、ノルウェー、アメリカへの投資となりました。

期間中、国ごとのデュレーション（金利感応度）を調整し、ファンドへのリターンを最大化に努めました。

また、運用方針に従って、外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月18日～2024年3月18日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年3月18日～2024年3月18日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2023年3月18日～ 2024年3月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	391

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、「先進国ソブリン(ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

(先進国ソブリン(ヘッジあり)マザーファンド)

引き続き、「流動性」と「信用リスク」により配慮した運用を継続します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは、当面現状程度に維持する見込みですが、市場環境に応じて機動的に変更します。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

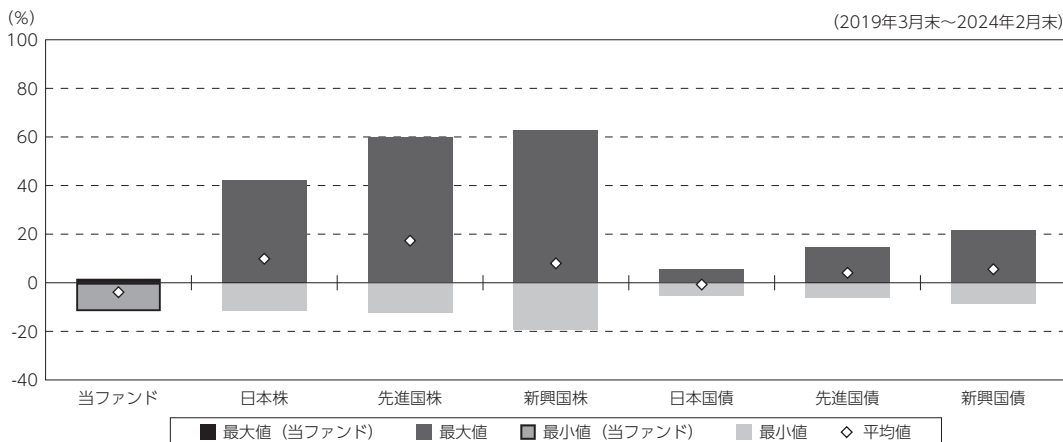
2023年3月18日から2024年3月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年3月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	円キャッシュプラス・高金利先進国債券ファンド	「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）に分散投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 11.7	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 3.9	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年3月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年3月18日現在)

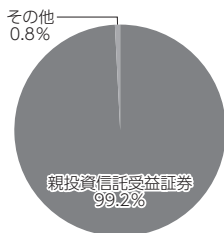
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

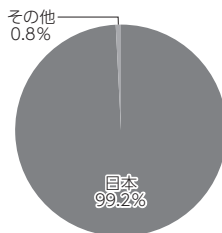
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

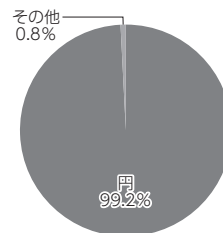
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

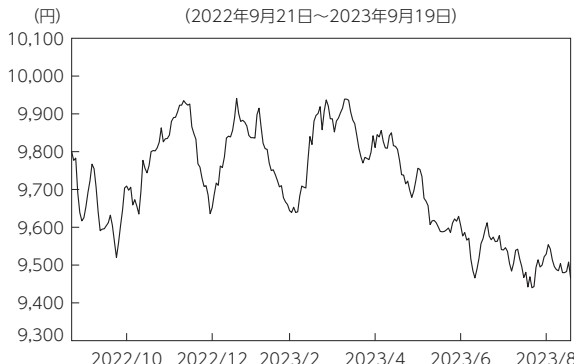
項目	第5期末
	2024年3月18日
純資産総額	1,955,623,939円
受益権総口数	2,278,417,372口
1万口当たり基準価額	8,583円

(注) 期中における追加設定元本額は481,139,497円、同解約元本額は426,050,263円です。

組入上位ファンドの概要

先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月21日～2023年9月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.017
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.017

期中の平均基準価額は、9,699円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年9月19日現在)

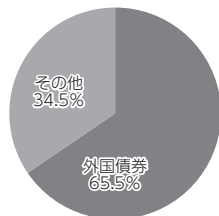
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	AUSTRALIAN GOVERNMENT 1.75% 2032/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	15.8
2	KINGDOM OF DENMARK 0% 2031/11/15	国債証券	デンマーククローネ	デンマーク	13.2
3	AUSTRALIAN GOVERNMENT 1% 2030/12/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	10.2
4	NORWEGIAN GOVERNMENT 2.125% 2032/5/18	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	9.3
5	US TREASURY N/B 3.5% 2033/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	4.4
6	US TREASURY N/B 1.125% 2031/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	4.0
7	NORWEGIAN GOVERNMENT 3% 2033/8/15	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	2.7
8	AUSTRALIAN GOVERNMENT 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.8
9	AUSTRALIAN GOVERNMENT 1.5% 2031/6/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7
10	AUSTRALIAN GOVERNMENT 1% 2031/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.6
	組入銘柄数		11銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

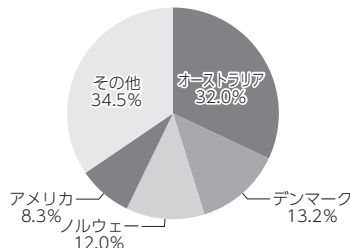
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

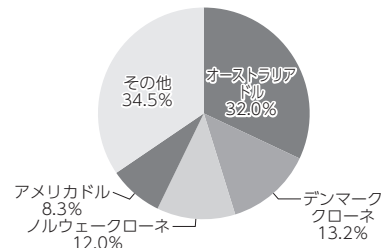
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。